経済同友会マニフェストの大枠

（経済同友会のこれまでの提言より抜粋）

日本の経済社会が直面する現象・問題

- 急激に進展する少子・高齢化
- 経済の長期停滞・デフレーション
- 世代間・地域間等の受益と負担の格差の拡大
- 若年者を中心とした失業率の高止まり

経済同友会が描く、日本の経済社会の理想像

- 国民が安心して暮らせる
- 長期維持可能な財政
- 受益と負担の乖離＝不公平がなく、
- 活力ある少子・高齢化社会
- 民主導の
- 安定かつ経済の新陳代謝を

達成すべき課題と達成目標年度

- プライマリーバランス回復：2010年度
- 国民負担率30%（ＧＤＰ比※）の「小さな政府」の実現：2010年度
- 社会保障制度改革：2010年度
- 郵政公社民営化：2007年度
- 規制改革：2004年度
- 政治改革：2005年度
- 自由貿易協定（ＦＴＡ）：2010年度

※国民負担率30%（ＧＤＰ比）は、国民所得比換算で約40%

具体的な取り組み

徹底した歳出削減（裁量的支出中心）	●特別会計を含む歳出の年率３%削減
	●公共事業の５０%削減
三位一体の改革	●地方に１３兆円を税源移譲＋国庫補助負担金の削減と地方交付税の廃止により地方への財源移転を２４兆円削減
	●その結果、上記三位一体改革により地方歳出は１１兆円（約11%）削減
税制改革	●法人課税 ・法人税率の５%引き下げ
	●エンジェル税制の拡充（税額控除・通常所得との損益通算等）
	●個人所得課税 ・税率引き下げ・累進税率構造のフラット化と課税ベースの拡大
	直接税（所得税・法人税）減税 ⇒ 消費税で皆が広く薄く負担（2010年度：16%）
公的年金制度改革	●ひとり一律70,000円/月の新基礎年金制度へ ●新基礎年金の財源は全額目的消費税
	●報酬比例部分は廃止し、加入者に対して既払保険料をベースに払い戻し、受給者に対しては月額６万円を上限に終身特例手当を支給
予算プロセス改革	●日本版ＧＡＯの設立による、厳格な政策評価体制の確立
	●政策評価を予算に活かせる仕組みづくり
郵政事業の分割、機能縮小、民営化	●郵便事業への民間の参入障壁の撤廃⇒民間郵便事業会社化
	●定額貯金、簡易保険の廃止と、郵貯事業の決済業・金融商品の代理販売業化
政策金融改革	●利子補給と信用保証に機能を絞り、海外・大口・小口の３機関に統合
規制改革	●12の重点検討事項の早期実現 ・例）株式会社参入・制限規制撤廃（医療機関、学校、農業、特養老人ホーム）
政党本位・政策本位のための政治改革	●第９次選挙制度審議会の2003年度中の設置 ・一票の格差是正（基数１配分の廃止による格差１：１．５未満の達成） ・衆議院の完全小選挙区制導入 ・政治資金の透明性の確保